



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月29日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7442 URL http://www.nakayamafuku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長兼経営企画部長 (氏名) 森本 徹 TEL 06-6271-5393
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,962	△1.6	107	△36.4	316	△18.4	225	△2.8
26年3月期第1四半期	11,136	-	169	-	388	-	232	-

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 401百万円 (42.9%) 26年3月期第1四半期 280百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.18	-
26年3月期第1四半期	11.50	-

(注) 平成26年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	26,392	18,336	69.5	907.11
26年3月期	25,496	18,521	72.6	917.72

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 18,336百万円 26年3月期 18,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	27.00	27.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	0.00	-	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,291	1.6	614	3.4	1,009	1.3	628	5.2	31.12
通期	46,000	1.9	1,498	5.9	2,313	3.1	1,436	2.9	71.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期1Q	20,214,480株	26年3月期	20,214,480株
27年3月期1Q	32,856株	26年3月期	32,856株
27年3月期1Q	20,181,624株	26年3月期1Q	20,181,668株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	6
品目別比較売上高の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きもみられましたが、消費者物価の緩やかな上昇、設備投資の増加等、政府の経済政策効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「より良い商品をより安く」提供するために、国内外において売れ筋商品の開発に取り組むとともに、販売の強化と安定した商品供給に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は109億62百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は1億7百万円（前年同期比36.4%減）、経常利益は3億16百万円（前年同期比18.4%減）、四半期純利益は2億25百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、ポット等の売上高により、32億95百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、調理小物用品、ギフト用鍋セット等の売上高により、35億0百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

「サニタリー用品」は、ヘルスメーター、清掃用具、スベアテープ等の売上高により、15億77百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

「収納用品」は、押入れ小物用品、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品等の売上高により、10億37百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

「シーズン用品他」は、殺虫剤、ウォータージャグ、アイデア商品小物等の売上高により、15億50百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が6億23百万円（前年同期比6.0%減）、「関東」が53億13百万円（前年同期比3.4%減）、「中部」が9億0百万円（前年同期比3.5%増）、「近畿」が22億85百万円（前年同期比1.0%増）、「中四国・九州」が16億23百万円（前年同期比1.1%増）、「その他」が2億17百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は175億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億57百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が8億29百万円、商品及び製品が2億81百万円増加したことによるものであります。固定資産は88億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億39百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が4億31百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、263億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億96百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は75億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億54百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が3億4百万円、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は4億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億74百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が3億19百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は80億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億80百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は183億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益2億25百万円及び剰余金の配当5億44百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.5%（前連結会計年度末は72.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月12日の「平成26年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が63百万円増加し、利益剰余金が40百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,237,954	4,067,309
受取手形及び売掛金	10,440,008	10,004,020
商品及び製品	3,011,697	3,293,325
その他	340,293	222,515
貸倒引当金	△1,277	△1,213
流動資産合計	17,028,677	17,585,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,549,543	2,528,026
土地	3,366,170	3,366,170
その他(純額)	106,594	121,644
有形固定資産合計	6,022,308	6,015,840
無形固定資産		
のれん	266,419	256,904
その他	17,815	17,374
無形固定資産合計	284,235	274,278
投資その他の資産		
投資有価証券	1,859,469	2,291,448
その他	333,969	257,642
貸倒引当金	△32,374	△32,356
投資その他の資産合計	2,161,064	2,516,733
固定資産合計	8,467,608	8,806,853
資産合計	25,496,285	26,392,811
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,821,269	5,125,336
短期借入金	—	1,200,000
未払法人税等	578,368	145,635
賞与引当金	220,875	110,598
その他	581,795	975,524
流動負債合計	6,202,308	7,557,095
固定負債		
役員退職慰労引当金	413,430	93,796
退職給付に係る負債	356,746	402,294
その他	2,768	2,768
固定負債合計	772,944	498,859
負債合計	6,975,253	8,055,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	15,426,247	15,066,350
自己株式	△13,591	△13,591
株主資本合計	18,387,705	18,027,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365,148	534,281
繰延ヘッジ損益	115	△52
退職給付に係る調整累計額	△231,936	△225,180
その他の包括利益累計額合計	133,326	309,048
純資産合計	18,521,031	18,336,856
負債純資産合計	25,496,285	26,392,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,136,457	10,962,185
売上原価	9,227,081	9,069,586
売上総利益	1,909,375	1,892,598
販売費及び一般管理費	1,739,768	1,784,685
営業利益	169,607	107,913
営業外収益		
受取利息	148	114
受取配当金	13,554	14,809
仕入割引	183,865	176,050
その他	21,809	18,592
営業外収益合計	219,377	209,566
営業外費用		
支払利息	412	354
その他	154	242
営業外費用合計	566	596
経常利益	388,418	316,883
特別利益		
投資有価証券売却益	—	48,894
特別利益合計	—	48,894
特別損失		
固定資産除却損	118	615
特別損失合計	118	615
税金等調整前四半期純利益	388,299	365,162
法人税等	156,186	139,484
少数株主損益調整前四半期純利益	232,113	225,677
少数株主利益	—	—
四半期純利益	232,113	225,677

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232,113	225,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,335	169,133
繰延ヘッジ損益	△1,546	△167
退職給付に係る調整額	—	6,756
その他の包括利益合計	48,788	175,721
四半期包括利益	280,901	401,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,901	401,399
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

品目別比較売上高の状況

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		対前期比増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ダイニング用品	3,239	29.1	3,295	30.1	56
キッチン用品	3,637	32.7	3,500	31.9	△137
サニタリー用品	1,610	14.5	1,577	14.4	△32
収納用品	1,052	9.4	1,037	9.5	△14
シーズン用品他	1,597	14.3	1,550	14.1	△46
合計	11,136	100.0	10,962	100.0	△174